

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741602	公共用地買収委託事業				主管課名	土木管理課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	野々山 久照				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(道路下水道課)									
	(1)事業の概要											
	市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							地権者数		人			
							取得面積		㎡			
							その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		区長へ用地取得に係る協力の要請 完了報告 委託料の支払い		区長受諾	区長との委託契約締結	事業実施						
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
公有地						名 称		単 位				
						公有地取得(計画)地権者数		人				
						公有地取得(計画)面積		㎡				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める						名 称		単 位				
						公有地取得(実績)地権者数		人				
						公有地取得(実績)面積		㎡				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	9	9	2	7	7	7				
		㎡	1,387	1,140.25	239.42	1,000	1,000	1,000				
(6)の対象指標		人	9	9	2	7	7	7				
		㎡	1,387	1,140.25	239.42	1,000	1,000	1,000				
(7)の成果指標		人	9	9	2	7	7	7				
		㎡	1,387	1,140.25	239.42	1,000	1,000	1,000				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	400	231	538	200	200	200				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	400	231	538	200	200	200				
人件費 B		千円	369	376	7,608	7,608	7,608	7,608				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	675×3	675×3	675×3	675×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	769	607	8,146	7,808	7,808	7,808				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	85	67	4,073	1,115	1,115	1,115				
		千円/ ㎡	1	1	34	8	8	8				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭 and 5 8年 から			道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不詳				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	経済情勢及び地権者意識の変化

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	公共用地等買収事務に対する委託要綱
						公有地の円滑かつ迅速な取得を行うため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
			縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
			追加			
			拡充			
			絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	職員の資質(交渉及び説得技術)の向上	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
			庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容
			庁外事業	→		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
			現状で適正			
			検討が必要	→		
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	地権者(個人)の財産を取得(収用)する事業であり、地権者における権利意識の高揚やバブル経済崩壊後の土地価格の伸び悩み等とも相まって、交渉業務の困難化が顕著となっている現状であるが、今後においては、地元(行政区等)による事前の地権者意向(用地及び施工への同意)の調査等を通して事業化の目処をたてていく必要がある。					